

# コスモ石油株式会社

## 2013年度第3四半期決算説明

---

2014年 2月6日  
常務執行役員 佐野 旨行

石油精製販売事業における収益力の回復

前中期経営計画で種まきした戦略投資の確実な実行と収穫

IPIC・HDOとのアライアンス強化

CSR経営の推進

収益力強化による  
財務体質の改善  
と  
早期の復配を追求

長期的に目指すべき姿は、  
「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」

## <2013年>

- 1月 HCP 年産80万tのパラキシレン装置の商業運転、開始
- 2月 総合エネルギー(旧社名:双日エネルギー)社名変更し、コスモグループ入り
- 7月 坂出製油所 原油処理停止(オイルターミナル化へ)
- 7月 千葉製油所 トッパー2基 再稼働
- 9月 千葉製油所と極東石油工業の共同事業検討に関する覚書締結
- 12月 LPガス元売・小売事業の統合について検討開始に合意
- 12月 上流事業分社化し、コスモエネルギー開発(100%出資)設立

## <2014年>

- 1月 CEPSAとの石油関連事業に関する戦略的包括提携合意契約の締結
- 1月 石油開発事業における原油埋蔵量評価結果の公表
- 2月 「コスモビークルリース」累計契約台数 10,000台 突破へ

## 連結経営成績の概要

1

- ▶ 千葉製油所の再稼働により収益力は着実に回復
- ▶ 経常利益は、343億円（前年同期比 302億円の改善）  
純利益は、 45億円（前年同期比 860億円の改善）

## 第4四半期の取組みについて

2

- ▶ 3製油所体制による機動的な需給運用を実施
- ▶ 中計に沿って各事業の強化策をスピーディに実行  
収益力の回復により、当初方針どおり、財務体質改善と早期復配を追求する

単位:億円

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
売上高	25,718	22,785	2,933
売上原価	24,439	21,769	2,670
販管費	942	904	38
営業利益	337	112	225
営業外損益	6	△ 71	77
経常利益	343	41	302
特別損益	26	△ 212	238
法人税等	279	598	△ 319
少数株主利益	45	46	△ 1
四半期純利益	45	△ 815	860

【参考】

在庫評価の影響	153	△ 125	278
在庫評価除き 営業利益	184	237	△ 53
在庫評価除き 経常利益	190	166	24

単位:億円

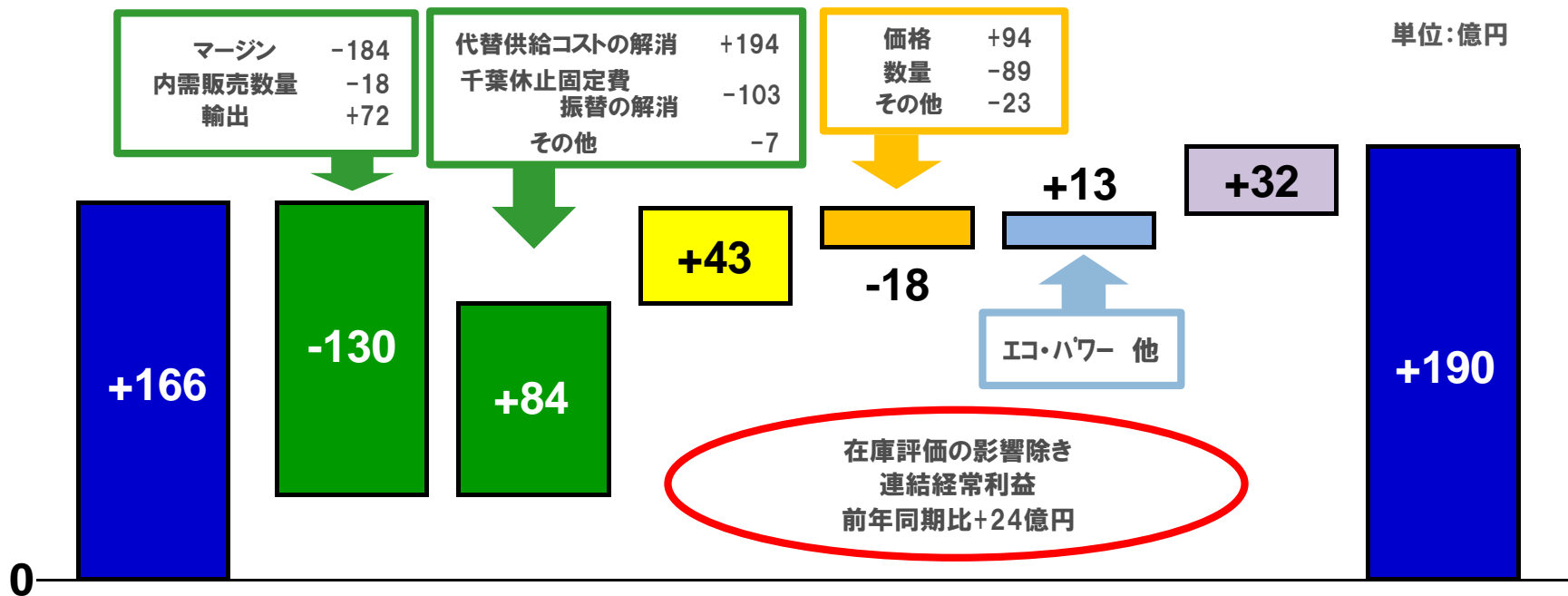
	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
連結経常利益	343	41	302
在庫評価の影響(※)	153	△ 125	278
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	190	166	24
四半期純利益	45	△ 815	860
①受入原油価格	105.79\$/B	109.71\$/B	△3.92\$/B
②為替	98.55円/\$	80.18円/\$	18.37円/\$

連結経常利益 セグメント別内訳

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
石油事業	△ 144	△ 377	233
石油事業 (在庫評価影響除き)	△ 298	△ 252	△ 46
石油化学事業	44	2	42
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	45	2	43
石油開発事業	405	423	△ 18
その他	38	△ 7	45

**主な変動要因**

石油事業 : 千葉製油所が再稼動するも、製品市況の悪化により減益  
 石油化学事業 : 主に丸善石油化学の収益改善(市況改善等)により増益



2012年度 第3四半期	2013年度 第3四半期						
在庫評価除き 経常利益	石油事業		石油化学事業	石油開発事業	その他事業	連結処理 (たな卸の未実現処理)	在庫評価除き 経常利益
	マージン・販売数量	その他					

単位:億円

	実績 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)	増減
総資産	17,750	17,435	315
純資産	2,712	2,569	143
自己資本	2,401	2,305	96
自己資本比率	13.5%	13.2%	0.3ポイント改善
有利子負債	8,369	8,429	△ 60
有利子負債依存度	47.2%	48.3%	1.1ポイント改善
D/Eレシオ(倍)	3.5	3.7	0.2ポイント改善
ネット有利子負債※	7,349	7,132	217
有利子負債依存度	41.4%	40.9%	0.5ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.1	3.1	横ばい

※有利子負債総額から現預金を控除したもの



設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2013年度 第3四半期	前年同期比
設備投資	285	23
減価償却費等	269	△ 68

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
石油事業	233	192	41
石油化学事業	5	5	0
石油開発事業	58	70	△ 12
その他	15	4	11
調整額	△ 26	△ 9	△ 17
合計	285	262	23

## 補足資料

- P 9 : 【2013年度 第3四半期実績】 販売数量
- P10 : 【2013年度 第3四半期実績】 原油コスト・処理量、稼働率、原油生産数量
- P11 : 原油確認埋蔵量、原油推定埋蔵量
- P12 : 【2013年度 第3四半期実績】 セグメント別実績:前年同期比
- P13 : 【2013年度 第3四半期実績】 人員数、油槽所数、SS数、カード会員数、ビークルリース契約台数推移
- P14 : 【2013年度通期業績予想】 セグメント別予想および原油・為替前提と感応度
- P15 : 軽油輸出の実績・マージン環境
- P16 : 石油化学事業 アロマ市況
- P17 : 【トピックス 7月 :3製油所による供給体制へ】
- P18 : 【トピックス 9月 :千葉エリア競争力強化】
- P19 : 【トピックス 12月 :LPガス元売・小売事業の統合検討開始】
- P20 : 【トピックス 12月 :上流事業の分社化、新会社設立】
- P21～23: 【トピックス 1月 :CEPSA (セプサ)との戦略的包括提携①～③】

最新の「データブック」および「用語集」は以下URLのIRサイトに掲載しています。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/index.html>

単位:千KL

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	増減	前年同期比	2013年度 通期計画 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	4,605	4,552	53	101.2%	101.3%
	灯油	1,257	1,291	△ 34	97.4%	100.7%
	軽油	3,321	3,349	△ 28	99.2%	97.9%
	A重油	1,301	1,388	△ 87	93.7%	96.9%
	4品計	10,484	10,580	△ 96	99.1%	99.6%
	ナフサ	4,841	4,419	422	109.5%	105.2%
	ジェット	347	350	△ 3	99.1%	98.2%
	C重油	1,396	2,220	△ 824	62.9%	80.0%
	(内 電力C重油)	758	1,512	△ 754	50.2%	46.4%
	計	17,068	17,569	△ 501	97.1%	98.5%
中間留分輸出	軽油	811	45	766	1804.0%	2815.4%
	灯油/ジェット	0	0	0	-	-
	計	811	45	766	1804.0%	2944.4%
保税販売他	ジェット	1,380	1,270	110	108.7%	108.1%
	C重油	409	382	27	107.0%	105.1%
	その他	500	598	△ 98	83.5%	76.8%
	計	2,289	2,251	39	101.7%	98.9%
バーター・その他		7,377	7,221	156	102.2%	103.4%
総販売数量		27,545	27,086	459	101.7%	103.3%

【1】原油コスト・原油処理量・稼働率					
		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比	
受入原油	原油(FOB) \$/BBL	105.79	109.71	△ 3.92	—
	為替レート ¥/\$	98.55	80.18	18.37	—
	受入原油代(税込) ¥/KL	69,247	58,806	10,441	—
原油処理	原油処理量千KL	15,613	15,092	521	103.5%
	トッパー稼働率(CD)	64.1%	53.2%	10.9%	—
	トッパー稼働率(SD)	81.2%	82.6%	△ 1.4%	—

※SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量					
		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比	出資比率
開発会社 生産数量 (B/D)	アブダビ石油	17,908	21,483	83.4%	63.0%
	カタール石油開発	7,064	7,338	96.3%	75.0%
	合同石油開発	11,662	13,294	87.7%	45.0%

※生産量:プロジェクト会社の期中平均生産量。(各社12月決算会社のため生産期間は1-9月)

(2013年8月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)*1		
	百万BBL	
①確認埋蔵量 (Proved Reserves) *2	109.7	
②推定埋蔵量 (Probable Reserves) *3	100.1	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田
③確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計 (①+②)	209.8	を含んでいます
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約30年	注2) 当社権益分の2013年1~6月平均原油生産量は約19千バレル/日

( \* 1 ) 原油埋蔵量評価の結果について  
 当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

( \* 2 ) 確認埋蔵量とは  
 確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

( \* 3 ) 推定埋蔵量とは  
 地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2013年度第3四半期実績 前年同期比

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
石油事業	25,135	2,723	△ 73	201	△ 144	233	△ 298	△ 46
石油化学事業	322	105	9	2	44	42	45	43
石油開発事業	625	3	372	△ 26	405	△ 18	405	△ 18
その他	582	△ 6	29	15	39	13	39	13
調整額	△ 946	108	△ 0	33	△ 1	32	△ 1	32
合計	25,718	2,933	337	225	343	302	190	24

グループ会社（セグメント別）

石油事業	： コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー他
石油化学事業	： コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)
石油開発事業	： アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	： コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

## 【1】人員数推移

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度3Q
石油単体	1,916	1,957	2,064	2,180	2,135	2,025	1,899	1,866
グループ	3,335	3,299	3,269	3,325	3,268	3,098	2,840	2,811

※各年度3月末時点

※グループ:(08年度まで)石油単体+出向 (09年度以降)石油単体+出向+試傭員+シニア社員

## 【2】油槽所数推移

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度3Q
DT数	38	38	38	36	35	35	35	35

## 【3】運営者別SS数推移

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度3Q
販社	1,122	1,104	1,023	1,025	967	939	914	900
特約店	3,237	3,021	2,890	2,743	2,642	2,559	2,411	2,356
固定式SS計	4,359	4,125	3,913	3,768	3,609	3,498	3,325	3,256
可搬式SS	57	53	47	43	36	34	33	34

※05年度までは12月末時点とし、06年度からは3月末時点

## 【4】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度3Q
販社	463	507	551	575	548	550	550	550
特約店	326	360	404	429	455	457	449	460
合計	789	867	955	1,004	1,003	1,007	999	1,010
セルフSS数比率	18.1%	21.0%	24.4%	26.6%	27.8%	28.8%	30.0%	31.0%

## 【5】コスモ・ザ・カード会員数推移(06年度よりオーパスも含む数値)

(万枚)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度3Q
有効会員数	273	301	334	357	367	384	401	410

## 【6】コスモビークルリース累計契約台数推移

(台)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度3Q
累計契約台数	-	-	-	-	-	1,287	5,003	9,331

2013年11月6日公表の2013年度通期予想 前年比

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	34,900	3,738	50	151	△ 35	202	△ 105	285
石油化学事業	590	285	15	0	50	17	50	17
石油開発事業	810	△ 49	450	△ 93	505	△ 102	505	△ 102
その他	750	△ 113	40	7	55	6	55	6
連結処理	△ 1,450	72	△ 35	△ 69	△ 35	△ 67	△ 35	△ 67
合計	35,600	3,933	520	△ 4	540	56	470	139

前提条件 および 感応度

	前提	感応度	
		石油事業	石油開発事業
原油価格	104.90 \$/B	+23 億円	+3 億円
為替	98.90 円/\$	+25 億円	+4 億円

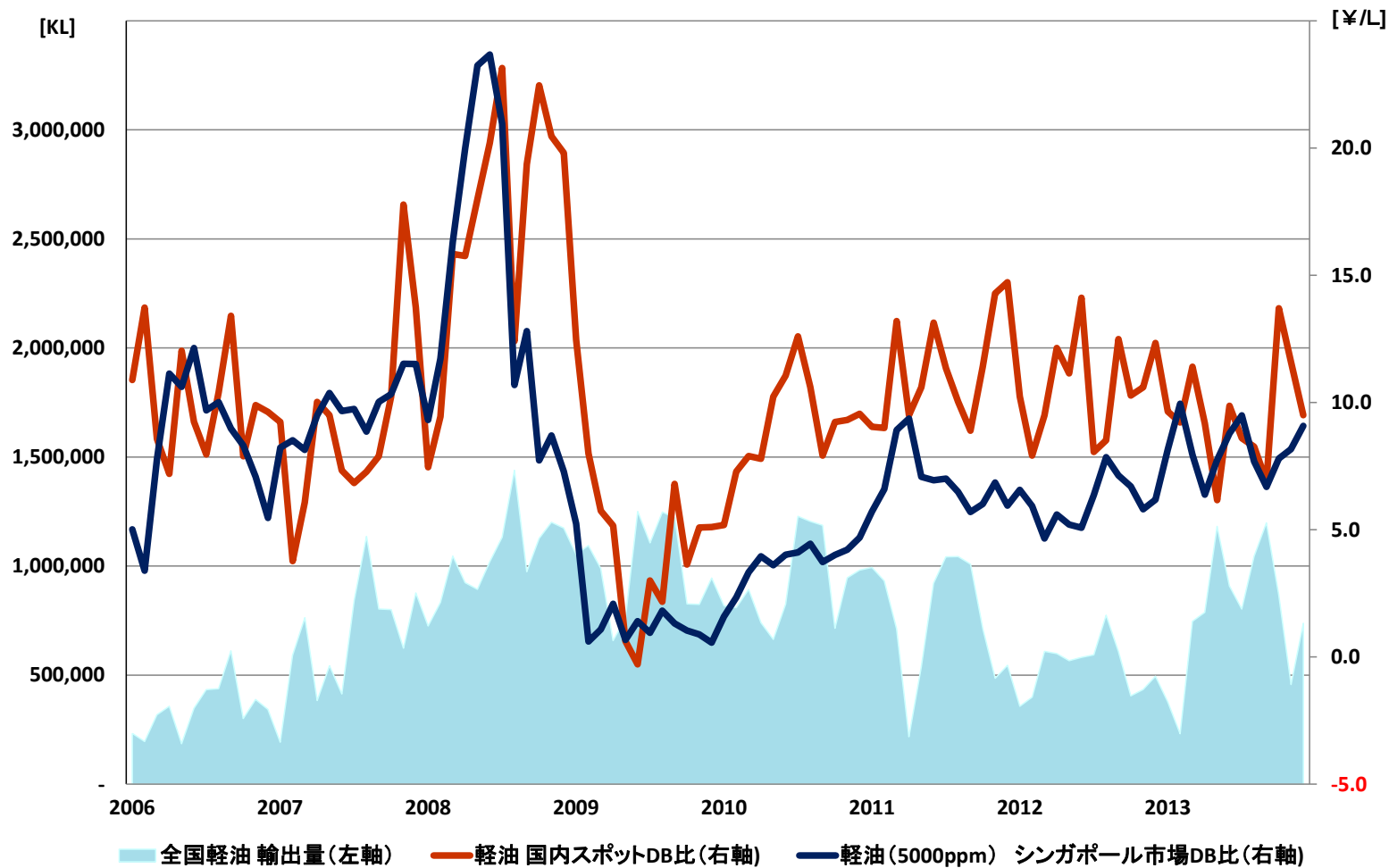
※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。

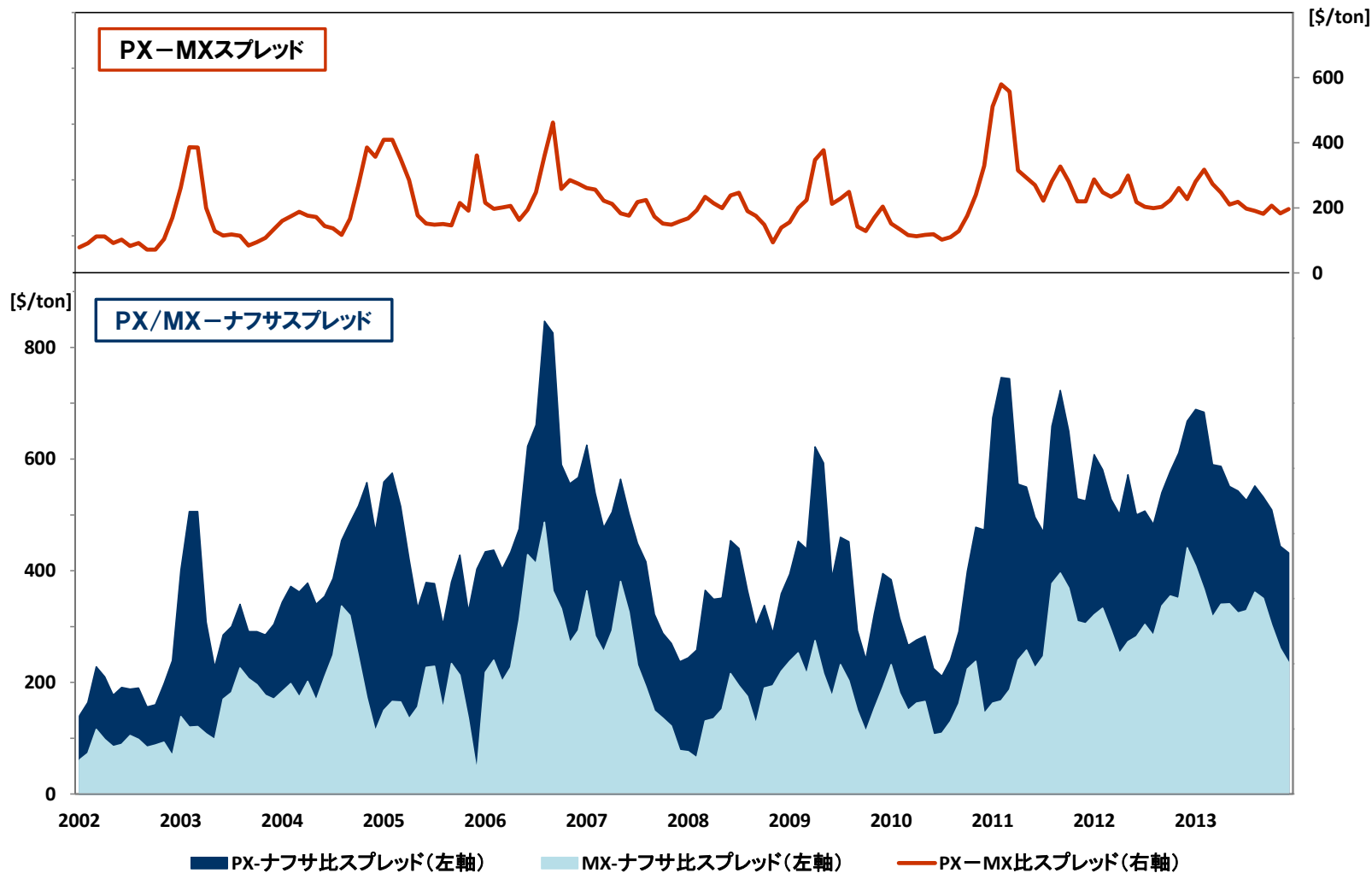
※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)

※当感応度の期間については石油事業が2013年10月～2014年3月までの6ヶ月間、石油開発事業が2013年10月～12月の3カ月間で試算した数字



軽油の輸出量と国内/海外マージンの推移





## 3製油所による安全操業、安定供給体制へ

千葉製油所 トッパ-2基体制による稼働再開  
坂出製油所 閉鎖

(7月31日既報)

3製油所による安全操業・安定供給体制へ



千葉製油所  
新設されたLPGタンク群

当社千葉製油所(24万BD)と極東石油工業千葉製油所(17.5万BD)の  
 共同事業検討に関する覚書を締結。さらなる操業効率化、最適化を追求

<検討の背景>

当社と三井石油、東燃ゼネラル石油3社は、京葉臨海コンビナート地区で隣接する両製油所が、それぞれの強みを生かし共同事業を行う事で効率化向上し、国際競争力を持った国内トップクラスの製油所へ成長、発展するとの認識で一致し、以下について具体的検討を開始する事を合意

検討事項①

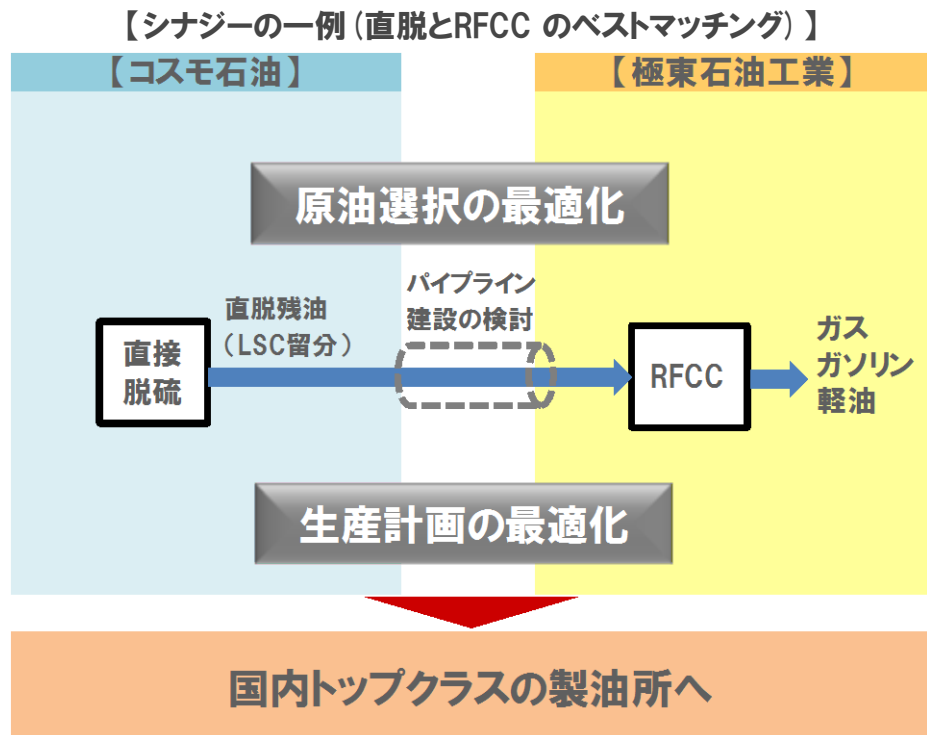
両製油所間を結ぶパイプライン建設を含めた当該製油所操業全般の連携による効率化の追求について

検討事項②

両製油所の原油選択、生産計画の最適化について

検討事項③

①②の達成目指した共同事業体の設立の可能性について



- ・ LPガス元売機能を結集した**統合元売会社(※1)**とLPガス小売機能を結集した**統合小売会社(※2)**の設立に関する覚書を締結(12/24)
- ・ LPガス一般用途販売シェアで**国内トップクラス(約26%)**へ。

※1) コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事、東燃ゼネラル石油の4社 ※2) コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事の3社

<検討の背景>

- 国内市場は、省エネの促進、電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争激化により需要縮小。
- 海外市場では東南アジアや中南米を中心とする需要の増加ならびにシェールガス開発に伴う多様化等、構造的な変化が顕在化。
- 各社との事業統合によって、競争力の強化、シナジー創造を図り、JX系、出光系に比肩する業界の第三局となり、国内のLPガス安定供給と海外での持続的な発展を目指す。

事業統合の概要

コスモ石油ガス		統合	統合元売会社	統合小売会社
売上高	953億円(2013/03)		約4,000億円	約600億円
国内販売量(電力・原料除く)	1,055千トﾝ		約3,600千トﾝ	小売直売約24万軒
一次基地	四日市、鹿島、大分		川崎、千葉、鹿島、四日市、碧南、堺、大分	—
海外トレーディング数量	—		約1,000千トﾝ	—

今後のスケジュール(予定)

- 2014年 4-6月 基本合意書 締結
- 10-12月 統合元売会社設立(営業開始)、小売販売機能の統合(営業開始)

石油開発事業を分社化することで、よりスピーディな経営判断を可能にすると共に  
同事業の情報開示の強化を図るなど事業価値の向上を目指していく

## <目 的>

- ・スピーディな経営判断が可能となる体制整備
- ・情報開示の強化
- ・当社の中核ポートフォリオの事業価値向上

## 新会社の概要

□新会社名 : コスモエネルギー開発株式会社

□代表者 : 代表取締役社長 森川 桂造

□株 主 : コスモ石油 100%

□事業目的 : ・エネルギー資源開発事業の戦略策定、企画立案  
・直営プロジェクトの推進、管理  
・出資石油開発会社の経営管理、技術サポート、本社業務受託  
・新規エネルギー資源開発案件の探索

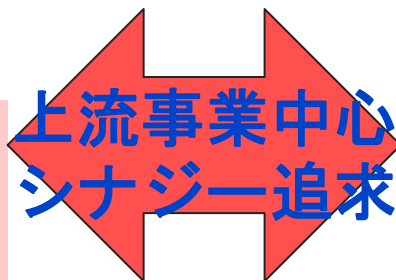
□資本金 : 10,000百万円

- ・中計の基本方針「**IPICとのアライアンス強化**」の一環としてIPICグループのスペイン総合石油企業CEPSAとの戦略的な包括提携関係を構築。相互の事業機会の発掘、事業化に向けた検討を開始
- ・中でも**上流事業において共同での新鉱区獲得**や事業拡大を目指す

## <提携概要>



☆約半世紀に亘る中東地域での海上油田の開発実績とプレゼンス  
☆需要の拡大するアジア地域での石油精製・石油化学事業



☆北アフリカおよび南米を中心とした陸上油田・ガス田の開発実績と豊富な人的資源  
☆IPICの出資を受け磐石な財務基盤



21%出資

IPIC (アブダビ首長国)



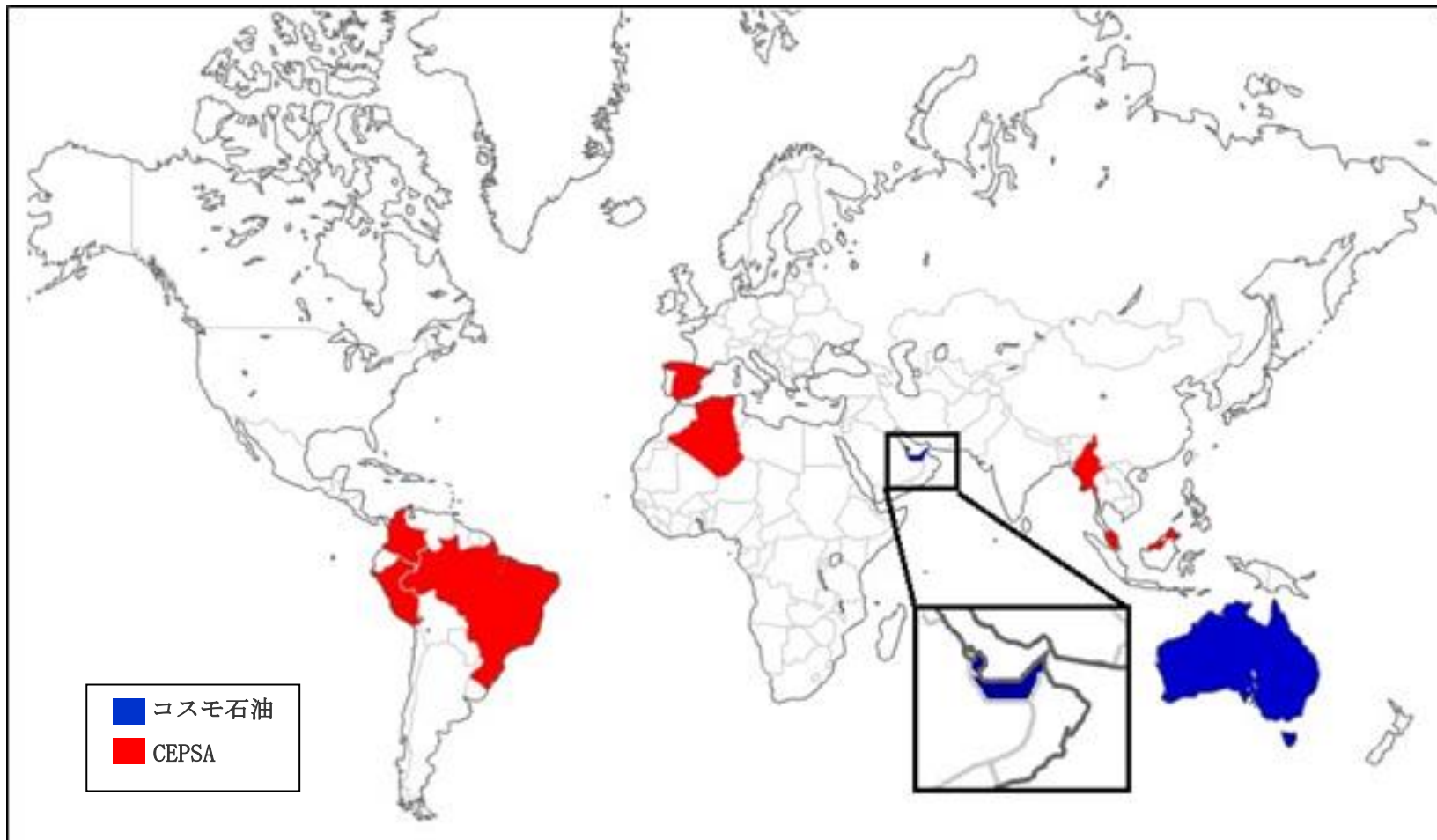
100%出資

## <具体的な共同事業化へ>

- 2014年1月21日 戦略的包括提携に関するMOA締結 (ロイクCEO、森川社長 会場:アブダビ IPIC本社ビル)⇒
  - 石油ガス開発作業部会(上流事業分野での共同事業検討、技術ノウハウ共有)
  - 戦略作業部会(石油化学、石油精製、マーケティング、その他)



< 当社とCEPSAの石油ガス開発活動エリアイメージ >





< CEPSA会社概要 >

※2012年アニュアルレポート抜粋

<b>会社名</b>	Compañía Española de Petróleos, S.A.U. (カンパニョーア・エスパニョーラ・ペトロレオス)
<b>事業内容</b>	総合石油事業
<b>本社所在地</b>	スペイン マドリッド
<b>資本金</b>	265,575千ユーロ
<b>株主構成</b>	IPIIC 100%
<b>社員数</b>	11,743人(2012年末)
<b>資源開発</b>	46,500B/D(持分原油換算生産量)。コロンビア、アルジェリア、スペイン他
<b>製油所・精製能力</b>	52.7万B/D(ジブラルタル 24.3 / ララビダ 19.3 / テネリフェ 9.1)
<b>SS数</b>	1,516

損益(2012年度)		財務指標(2012年度)		
連結売上高	28,810 百万ユーロ	ネットD/Eレシオ	0.24	
	33,048 億円(*)	ROA	10.5%	
連結営業利益	1,091 百万ユーロ	ROE	9.4%	
	1,251 億円(*)			
税引後利益	591 百万ユーロ			
	678 億円(*)			
		(*) 2012年末日TTM 114.71円/ユーロ		
<b>セグメント別利益構成</b>	<b>資源開発</b>	<b>石油精製販売</b>	<b>石油化学</b>	<b>ガス・電力</b>
(営業利益ベース)	53.2%	26.5%	16.1%	4.2%

## －将来の見通しに関する記述についての注意事項－

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。